

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会・期末配当:3月31日 中間配当: 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ	0120-782-031 (フリーダイヤル)

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
住所変更、単元未満株式の買取等については、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて
未払配当金の支払いについては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

OLYMPUS VISION

第145期 中間株主通信

2012年4月1日～2012年9月30日



代表取締役社長執行役員

笹宏行

第145期中間株主通信をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素からのご支援に心からお礼申し上げます。

当上半期の連結業績は、欧州政府債務危機や中国を始めとした新興国の成長率鈍化、円高基調の為替相場など厳しい経済情勢が続く中、売上高は前年同期比で減収となったものの、全社的なコスト削減の努力に加え、主力の医療事業が大きく売上を伸ばしたことにより、営業利益は前年同期比で増益となりました。

また、四半期純損益については、構造改革を一段と推し進めたことに伴う費用を計上した一方で、事業譲渡の特別利益等により、利益を確保いたしました。

中間配当金につきましては、財務基盤強化の観点から、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。株主のみなさまのご期待に沿えず、お詫び申し上げます。

さて、当社は今年6月に策定した「中期ビジョン」のもと、新しいオリンパス創生のために再び力強く歩み始めました。このたび実施いたしました情報通信事業の譲渡、ソニー株式会社との業務資本提携の締結といった施策に続き、企業価値の創造に向けた取組みを今後ますます加速させてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年12月

CONTENTS

株主のみなさまへ	1
ビジネスフォーカス	3
オリンパスニュース	9
業績の概要	13
事業部門別概況	15
連結財務データ	19
株式情報	21
会社情報	22

事業ドメインの強化と財務健全化の実現に向けて

ソニーとの業務・資本提携

2012年9月28日、当社とソニー株式会社(以下、ソニー)は、医療事業およびカメラ事業における業務提携と同時に、ソニーを割当先とする当社普通株式の第三者割当増資に関する資本提携を締結しました。

当社は、この提携を通じて、中期ビジョンに掲げた事業ポートフォリオの再構築に向けた「事業ドメインの強化」と「財務の健全化」を実現するとともに、両社の強みの融合による企業価値向上を目指してまいります。

本件提携の詳細につきましては当社ウェブサイトの「投資家情報」をご参照願います。

<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/ir>



握手を交わすソニー平井CEO(左)と当社笹社長(右)、10月1日発表会見にて

医療・デジタルカメラ事業の提携を通じて
各々さらなる企業価値向上を目指します

両社の強みを融合し、

SONY

- 映像・医療事業の両分野において
キーデバイスであるイメージセン
サーや画像処理技術に強み
- デジタルイメージング技術、3D/4K
技術等、幅広い技術を保持

OLYMPUS

- レンズ・鏡枠等、光学技術に強み
- 医療事業における先駆的なノウハウ
と、内視鏡の圧倒的な世界シェアに基
づく顧客インフラを保持

「財務の健全化」

資本提携

オリンパス: 第三者割当増資実施
ソニー: 500億円の出資

業務提携(医療事業)

先進技術の融合
新医療機器の創造(JVの設立)

業務提携(映像事業)

基幹部品の相互供給等
製品・価格競争力の強化

「事業ドメインの強化」

資本提携による 「財務の健全化」

ソニーを割当先として、当社普通株式34,387,900株を発行します。この第三者割当後、ソニーが所有する議決権割合は11.46%、発行済株式総数に対する割合は11.28%となります。

発行新株式数: 34,387,900株
(発行前総株式数: 271,283,608株)
発行価額: 1株につき1,454円
総額500億円の増資を実施



さらに「安定した事業収益の確保」
「キャッシュ・フローの最大化」
「資産のスリム化」を追求

業務提携による

「事業ドメインの強化」

1

《医療事業の拡大》

医療事業における業務提携では、当社単独では実現が困難だった、革新的な医療機器やシステムを開発してまいります。ソニーとのコラボレーションによる成果は、日本国内はもちろん、世界における医療の発展に貢献できるものと確信しています。

有望な市場である外科事業での飛躍的な成長を目指す中で、当社は従来、主に電気メスや超音波メスといったエネルギーデバイスの新製品投入による販売拡大で、その成長を果たしていく考えでした。今回のソニーとの提携を通じて、エネルギーデバイスに加え、新たに「外科イメージング事業」の足場を築いてまいります。



SONY

OLYMPUS

提携の狙いと効果

外科イメージング事業の強化・拡大

- ソニーのデジタルイメージング技術を外科イメージング機器へ応用し、高度な外科手術ニーズへ対応
- ソニーの映像配信・通信技術をベースとして、AVソリューションを通じたシステムインテグレーションを展開
- 画像周辺機器のラインナップ・販売ボリュームを拡大、周辺機器のシステム性を向上

革新的な医療機器・システムの開発による、外科事業の飛躍的成長の実現

ソニーとの合併による 医療事業会社を年内に設立

当社とソニーは、医療事業に関する合併会社を設立します。両社が持つノウハウや技術の融合により、既存事業の枠組みを超えた画期的な製品を生み出し、新たなビジネス機会を創出するとともに、医療への貢献を果たしてまいります。

SONY

- イメージセンサー技術
- 画像処理技術
- 映像配信・通信技術

出資比率
51%

OLYMPUS

- 内視鏡製品技術
- 手術用医療機器技術
- 顧客基盤・専門販路

出資比率
49%

医療事業合併会社

資本金5,000万円(設立時)

新型外科用内視鏡システム
の開発・製造および販売

手術室向け医療・映像機器
の統合ソリューション

2020年には3,300億円規模に成長する
外科内視鏡機器関連市場で
シェア20%超の獲得を目指します。

業務提携による「事業ドメインの強化」 **2**

《映像事業の再建》

映像事業における業務提携では、技術の進化と競争激化が一層進みつつあるデジタルカメラ市場において、両社の競争力がさらに向上する形での協業を実施してまいります。

当社は、映像事業の収益構造を抜本的に改善する取組みを進めています。ソニーとの提携により、コンパクトデジタルカメラ領域を中心に、部品の相互供給や共同調達などを通じて、製造原価の低減が期待できます。

ソニーからは、カメラの性能を大きく左右するイメージセンサーの安定的な供給を受け、当社からは、コンパクトカメラのレンズや鏡枠をソニーに提供する予定です。当社にとっては、部品の製造ボリューム増加に伴い、部品外販による収益向上を見込むことができます。

さらに、こうした部品の相互供給に限ることなく、多くの領域において成果を出せるよう、積極かつ具体的な検討を進めてまいります。



SONY



OLYMPUS

提携の狙いと効果

コスト構造の改善と競争力の強化

- 基幹部品の取引・相互供給や共同調達の実施により、製造原価・販管費等のコスト構造を改善
- コンパクトデジタルカメラ領域を中心に製品・価格競争力を強化



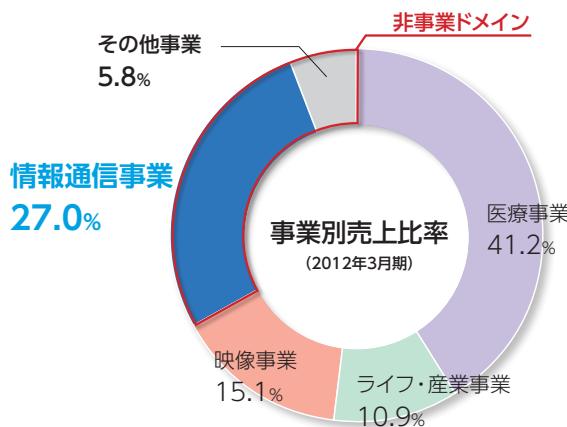
安定的に営業利益を黒字化

中期ビジョンに基づき非事業ドメインを整理

情報通信事業を譲渡

当社は、中期ビジョンの基本戦略に「事業ポートフォリオの再構築・経営資源の最適配分」を掲げ、医療事業、ライフ・産業事業、映像事業を「事業ドメイン」として、その強化に取り組んでいます。一方、これら以外の「非事業ドメイン」のうち、継続が難しいと判断した事業については、事業ドメインとの関連性を見極めた上で、売却・撤退等を行う方針としています。

これに基づき、2012年9月28日付で、連結子会社アイ・ティー・エックス株式会社が営む情報通信関連事業を、国内有数の投資ファンドである日本産業パートナーズ株式会社へ譲渡しました。



非事業ドメインである情報通信事業を売却し、事業ドメインの強化に集中します。

譲渡による特別利益について

本件譲渡により、2013年3月期第2四半期連結決算において、約156億円を特別利益に計上しました。また、第3四半期以降に追加で約20億円の特別利益を計上する見込みです。

映像事業新製品> i.ZUIKO DIGITALレンズ

搭載の高級コンパクトデジタルカメラ

「OLYMPUS STYLUS XZ-2」発売

オリンパスは、i.ZUIKO DIGITALレンズを搭載したを10月26日に発売しました。

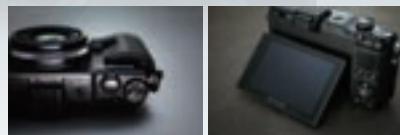
XZシリーズの最新機種、「OLYMPUS STYLUS XZ-2」

▶ オリンパスのレンズだから実現できた描写力

オリンパスの光学技術を結集した高性能レンズは、中心から周辺まで均一でシャープな描写力を実現しました。また、ワイド端F1.8、テレ端F2.5という明るさを誇り、暗い場所での撮影はもちろん、背景ボケを生かした印象的な撮影も可能となります。

▶ カメラメーカーならではの心地良い操作感

コントロールリングやモードダイヤルなどを操作する際の力量や、シャッターボタンの押し心地など徹底的に気持ちいい操作感を追求しました。オリンパスの優れたカメラ性能・システム性を継承し、視覚的に分かりやすいメニュー画面など、カメラメーカーにしかできない完成された心地良さを提供します。



開発者が語る

「XZ-2」のこだわり

XZシリーズは、「カメラ作りの原点に立ち返り、オリンパスが誇る光学技術をしっかりアピールできるモデルを造ろう」というこだわりから生まれました。テレ端でも明るくて、しかも

周辺まで綺麗に撮れるコンパクトカメラは他にありません。「ZUIKO」は当社の一眼カメラ用レンズに使われるブランドなのですが、その名前に恥じないレンズを搭載しています。

今回の「XZ-2」は、前機種でお客様から要望の多かった「操作性の向上」にこだわりました。コントロールリングの機能をカスタマイズできたり、マイクロフォーサーズ規格のカメラと同じ操作方法を採用

するなど、一眼カメラのような使い勝手を実現しているため、一眼ユーザーの方にもオススメです。

デザインや質感もこだわったポイントです。ホールド感を高めるグリップを始めとして、ストロボの上がり方とか金属パーツの削り出しなど、細かい部分も徹底的に追求し、高級感のある作りに仕上げました。これは実際に触ってみて確かめてほしいと思います。

「XZ-2」は使えば使うほど良さを実感できるカメラなので、是非とも長く使い込んでほしいですね。

オリンパスイメージング(株)
商品開発2部2グループ
「XZ-2」開発プロジェクトリーダー

吉田 仁



医療事業新製品 ▶ 国内向け内視鏡ビデオスコ

「EVIS LUCERA ELITE

オリンパスは、約10年ぶりとなる国内向け内視鏡（イーヴィス ルセラ エリート）」を11月に発売しました。



「EVIS LUCERA ELITE 上部消化管汎用ビデオスコープOLYMPUS GIF-HQ290」



「EVIS LUCERA ELITE 大腸ビデオスコープOLYMPUS CF-HQ290 シリーズ」



**EVIS LUCERA
ELITE**

内視鏡ビデオスコープシステム
「EVIS LUCERA ELITE」

➡ 進化したNBIでがんの早期発見に貢献

4月に発売された海外向けシステム「EVIS EXERA（イーヴィス エクセラ）Ⅲ」同様、当社独自の技術である“NBI”が進化し、観察性能のさらなる向上を実現しました。

※ NBI (Narrow Band Imaging=狭帯域光観察)とは、通常の白色光とは異なる光を使用することで、がんなどの微細病変の早期発見に貢献する技術です。

システムの最上位機種

（イーヴィス ルセラ エリート）」を発売

ビデオスコープシステム「EVIS LUCERA ELITE

開発者
が
語る

NBIの重要性

今、NBIは内視鏡検査におけるスタンダードとなりつつあります。“NBIで観察したらどう見えるか”が医師の間で活発に議論されており、NBIは内視鏡検査を大きく進化させました。

医師の研究によれば、NBI観察の利点は、病変部を見つけやすいことに加え、粘膜表面の観察によって、良性病変と悪性病変の区別や病変の範囲・深さの診断に活用することができるとい点です。それによって病変部が早期がんであることが分かれば、すぐに内視鏡手術による治療ができる場合もあります。内視鏡検査でがんを早期に発見し、がんの進行状況を判断することができれば、患者様の負担が少ない“低侵襲治療”につながるのです。

NBIの技術は今回の「LUCERA ELITE」で更に進化し、従来機種と比べて明るさが格段に向上しております。これまで以上にがん診断、低侵襲治療に貢献できると期待しています。

医師が内視鏡に求めているのは、「診断性能の向上」と患者様の「究極の苦痛低減」です。私たち開発者はその声に応えるため、「LUCERA ELITE」に現時点での最大限の技術を盛り込みましたが、まだまだ医師の目指す理想には届いていません。今後はさらなる高画質化と同時に、患者様の苦しさを和らげるためのより細いスコープを開発したいと考えています。画質や操作性の向上と細さとの両立は難しいのですが、これを実現していくのが我々の目標です。



オリンパスメディカルシステムズ(株)
画像機器開発部 システムセンター2グループ
グループリーダー

小松 康雄

■ 売上高

4,058 億円 前年同期 4,145億円
前年同期比 2.1% ↓

■ 経常利益

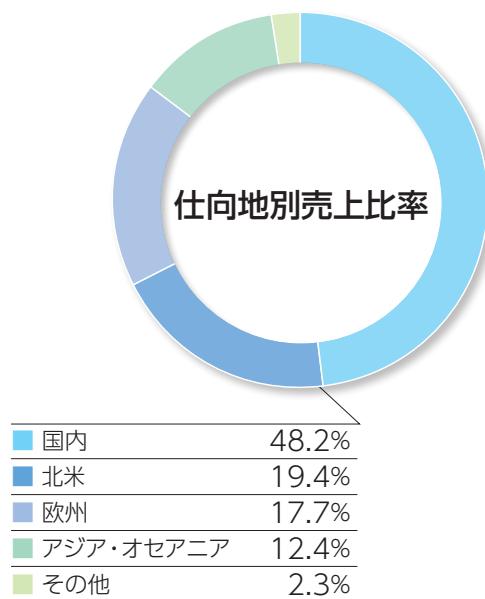
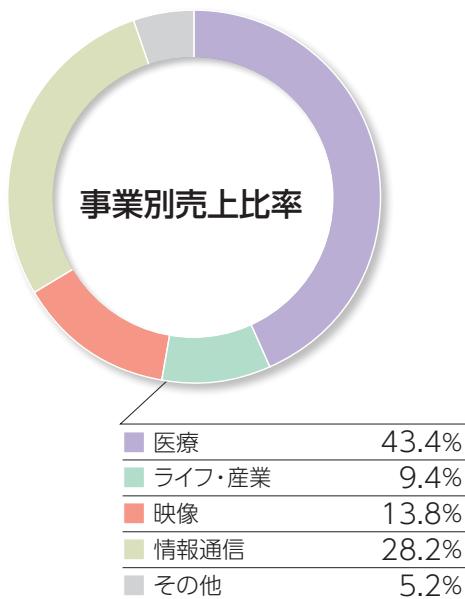
74 億円 前年同期 95億円
前年同期比 22.0% ↓

■ 営業利益

180 億円 前年同期 175億円
前年同期比 2.9% ↑

■ 四半期純利益

80 億円 前年同期 △323億円
前年同期比 —



医療事業

内視鏡ビデオスコープシステム [EVIS EXERA (イーヴィス エクセラ)Ⅲ]

さらなる高画質化と患者様の苦痛低減、使いやすさを追求した最上位の内視鏡基幹システム



売上高

1,762 億円

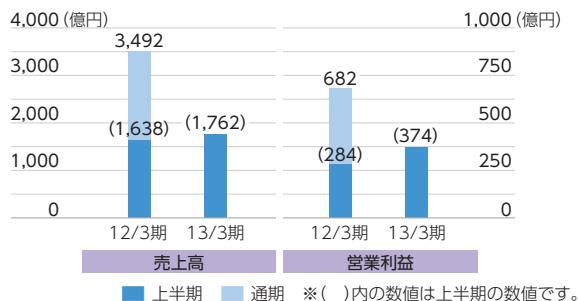
消化器内視鏡分野において海外向けの新製品「EVIS EXERA Ⅲ」の販売を開始したほか、外科・処置具分野では内視鏡統合システム「VISERA ELITE (ビセラ・エリート)」が好調でした。

営業利益

374 億円

増収に伴い、増益となりました。

売上高・営業利益の推移



ライフ・産業事業

工業用ビデオスコープ [IPIX TX (アイプレックス・ティー エックス)]

直径2.4mmの世界最細スコープを実現し、狭い箇所での検査に適した工業用ビデオスコープの新製品



売上高

381 億円

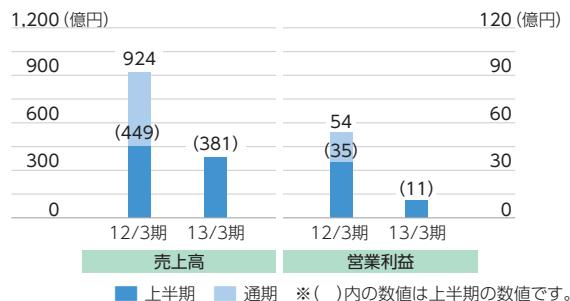
公的研究機関の予算執行が先送りされたことや、製造業を中心として設備投資が抑制されたことにより、ライフサイエンス・産業の両分野において減収となりました。

営業利益

11 億円

売上原価の低減などに取り組んだものの、減収に伴い、減益となりました。

売上高・営業利益の推移



映像事業

ミラーレス一眼
「OLYMPUS OM-D E-M5」

電子ビューファインダーを搭載し、小型・軽量
と高機能を両立した新世代マイクロ一眼



売上高

559億円

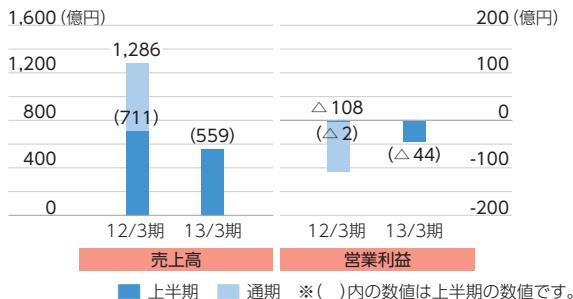
ミラーレス一眼の新製品「OM-D E-M5」の販売が好調であったものの、コンパクトカメラ市場全体の販売台数が減少していることや競争の激化に伴う販売価格の下落により、減収となりました。

営業利益

△44億円

コストの削減を進めましたが、売上の減少により損失幅が拡大しました。

売上高・営業利益の推移



情報通信事業

売上高

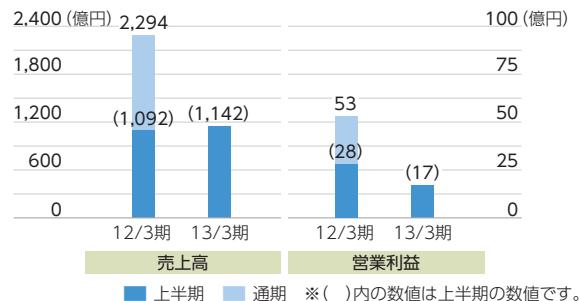
1,142億円

営業利益

17億円

※当社は2012年9月28日付で、情報通信事業を日本産業パートナーズ株式会社に譲渡しました。詳細は8ページをご参照ください。

売上高・営業利益の推移



その他事業

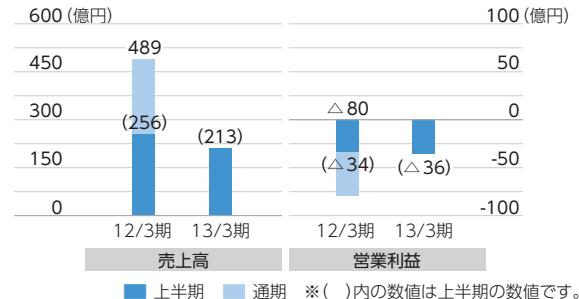
売上高

213億円

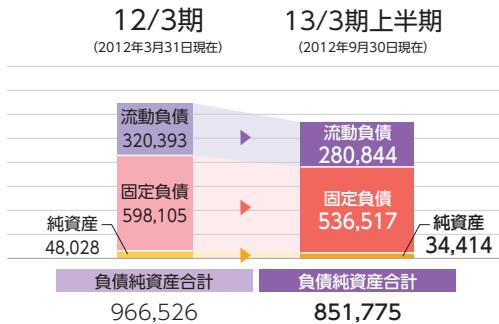
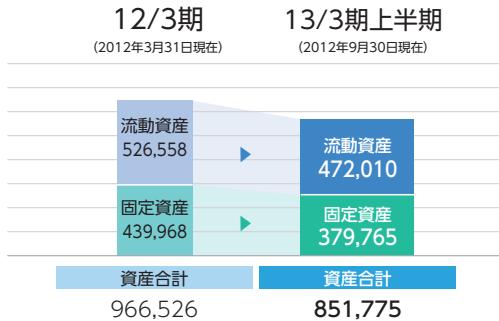
営業利益

△36億円

売上高・営業利益の推移

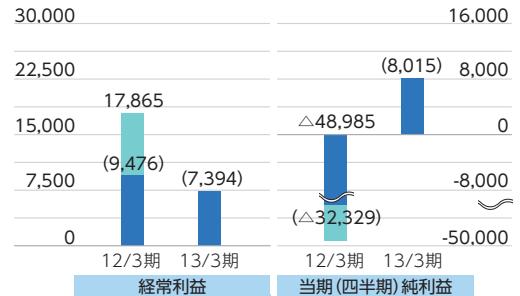
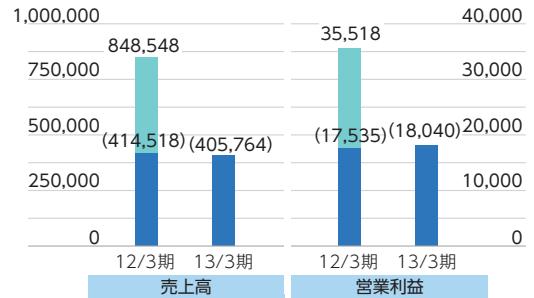


▼ 財務状況 (単位: 百万円)

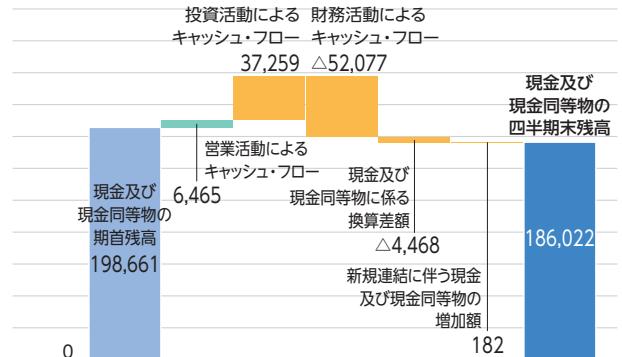


▼ 経営成績 (単位: 百万円)

■ 上半期 ■ 通期 ※ ()内の数値は上半期の数値です。



▼ キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円)



©さらに詳しい財務情報は当社ウェブサイトにてご覧ください。

<http://www.olympus.co.jp/>

トップページ

「投資家情報」をクリック



Contents

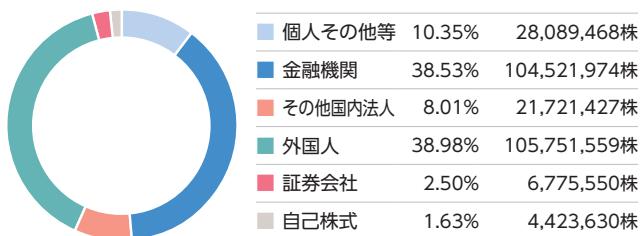
- 株主・株式情報
- 経営方針
- 業績
- IRカレンダー
- IR資料室

など

株式状況(2012年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	271,283,608株
株主数	38,361名

株式の分布状況(2012年9月30日現在)



大株主(2012年9月30日現在)

ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	16,724,648株
日本生命保険相互会社	13,286,618株
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,286,586株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,404,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,943,000株
株式会社三井住友銀行	8,350,648株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,078,400株
テルモ株式会社	5,581,000株
株式会社八十二銀行	4,136,559株
高知信用金庫	4,005,600株

会社概要(2012年9月30日現在)

設立	1919年10月12日
資本金	483億32百万円
従業員数	32,343人(連結) 2,837人(単体)
本店	〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
本社事務所	〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス (03)3340-2111(代表) http://www.olympus.co.jp/
事業場	八王子市(東京都)、上伊那郡(長野県)、 西白河郡(福島県)
支店	札幌、名古屋、大阪、広島、福岡
営業所	仙台、横浜、新潟、松本、静岡、金沢、松山
海外拠点	アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか

役員(2012年9月30日現在)

取締役会長	木本 泰行	専務執行役員	田口 晶弘
代表取締役社長執行役員	笹 宏行	常務執行役員	小川 治男
取締役専務執行役員	藤塚 英明	常務執行役員	五味 俊明
取締役専務執行役員	竹内 康雄	常務執行役員	栗林 正雄
取締役常務執行役員	林 繁雄	常務執行役員	境 康
社外取締役	後藤 卓也	執行役員	渡 遼和弘
社外取締役	蛭田 史郎	執行役員	西垣 晋一
社外取締役	藤田 純孝	執行役員	唐木 幸一
社外取締役	西川 元啓	執行役員	川田 均
社外取締役	今井 光	執行役員	正川 仁彦
社外取締役	藤井 清孝	執行役員	川俣 尚彦
常勤監査役	斎藤 隆	執行役員	依田 康夫
常勤監査役	清水 昌	執行役員	窪田 明
社外監査役	名古屋 信夫	執行役員	古閑 信之
社外監査役	名取 勝也	執行役員	西河 敦
		執行役員	矢部 久雄
		執行役員	半田 正道
		執行役員	阿部 信宏
		執行役員	吉益 健
		執行役員	北村 正仁
		執行役員	小林 哲男